

2026年3月31日
株式会社三菱UFJ銀行

GMO ペイメントゲートウェイ株式会社と「サステナビリティ・リンク・ローン」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 ^{はんざわ じゅんいち} 半沢 淳一）は、GMO ペイメントゲートウェイ株式会社（代表取締役社長 ^{あいのうら いっせい} 相浦 一成／以下、GMO-PG）との間で、ローン・マーケット・アソシエーション¹等が定めたサステナビリティ・リンク・ローン原則に即した、「サステナビリティ・リンク・ローン」によるタームローン契約（以下、本ローン）を締結いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローン原則では、借り手のサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット（以下、SPT）を設定し、SPT 達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指します。

本ローンにおいては、GMO-PG が重要な経営課題として取り組む“持続可能な社会の実現に向けた GHG 排出量の削減”の推進をサポートするために以下の SPT を掲げ、SPT の達成状況に応じて利率が変化します。GMO-PG がグローバルで参照されている CDP 気候変動スコアの取得・向上を通じて、取り組みを高度化させていくことは、当社にとって中核的で重要なものであり高い戦略的意義を有すると考えております。

SPT：達成判定までの期間にわたりCDP気候変動スコアA-以上を維持

GMO-PG は、GHG 排出量の削減を重要な経営課題としており、Scope1・2については、2023年9月期以降、GHG 排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルを継続して実現し、Scope3についても2030年9月期までに決済端末新規稼働1台あたりのGHG 排出量を2021年9月期比で55%削減する目標を掲げています。さらにScope1・2・3において、2050年9月期までにGHG 排出量をネットゼロとする長期目標も設定しています。なおこれらの目標について、SBTiより2030年に向けた目標に対し「1.5°C目標」の認定、2050年に向けた目標に対し「ネットゼロ認定」を取得しており、短期・長期の削減目標が国際的基準と整合することが実証されています。

また気候関連のリスクと機会を適切に把握するため、TCFD提言への賛同のもと、気候変動が事業へ与える影響の分析や、リスク・機会に関する情報開示の充実に努めてきました。年間22兆円超²の決済処理を支えるインフラ企業として、キャッシュレス化の推進を通じ、社会全体の環境負荷低減にも貢献しています。

今後も、再生可能エネルギーの活用やサプライヤーエンゲージメントの強化を通じたさらなるGHG 排出量の削減に取り組むとともに、キャッシュレス決済の普及や請求業務のデジタル化を推進し、事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、脱炭素社会への転換と持続可能な社会の実現を目指してまいります。

【本ローンの概要】

実行日	2026年3月31日
貸付人	株式会社三菱UFJ銀行
組成金額	50億円

また本ローンは、サステナビリティ・リンク・ローン原則に準拠している旨、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より第三者意見書を取得している「三菱UFJ銀行グリーン及びサステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワーク」に則って実行しています。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、「MUFJ Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまのESGの取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

[1] 欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会。英国に本拠地を置き、欧州・中東を中心に65ヶ国以上約800機関が加盟。

[2] 2025年12月末時点、連結数値

以 上